

第11期

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(1年決算型)

【2023年10月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」は、2023年10月10日に第11期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年9月25日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	当ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。 ○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用) ○日本マネー・マザーファンド
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	外貨建資産および株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本マネー・マザーファンド	株式および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。	

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
(第7期)2019年10月10日	11,419	0	△ 5.3	0.2	97.5	2,655
(第8期)2020年10月12日	12,106	0	6.0	0.2	98.3	2,586
(第9期)2021年10月11日	13,691	0	13.1	0.2	97.5	2,324
(第10期)2022年10月11日	12,689	0	△ 7.3	0.2	97.2	1,967
(第11期)2023年10月10日	14,456	0	13.9	0.2	97.5	1,945

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況の推移

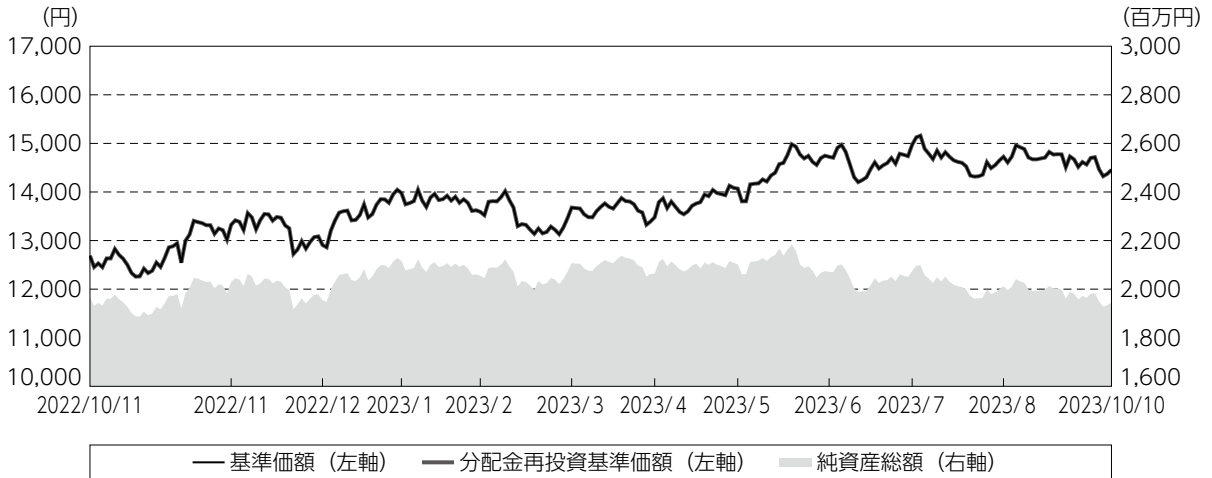
年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率			
(期首)	円	%	%	%
2022年10月11日	12,689	—	0.2	97.2
10月 末	12,331	△ 2.8	0.2	98.2
11月 末	13,325	5.0	0.2	97.6
12月 末	12,909	1.7	0.2	97.5
2023年 1月 末	13,981	10.2	0.1	97.8
2月 末	13,591	7.1	0.1	97.8
3月 末	13,679	7.8	0.1	96.1
4月 末	13,480	6.2	0.1	97.9
5月 末	14,069	10.9	0.2	97.9
6月 末	14,724	16.0	0.2	97.4
7月 末	14,972	18.0	0.2	98.3
8月 末	14,725	16.0	0.2	97.4
9月 末	14,565	14.8	0.2	97.6
(期末)				
2023年10月10日	14,456	13.9	0.2	97.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年10月12日～2023年10月10日）



期首：12,689円

期末：14,456円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：13.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・ 国・地域別では韓国や台湾など、セクター別では情報技術や金融などの上昇が目立ちました。
- ・ 多くのアジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・ 特にありません。

投資環境

（2022年10月12日～2023年10月10日）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、期初から中国当局が入国者の隔離期間の短縮など、水際対策の緩和を公表したほか、不動産業界の支援策を金融機関に通知したこと、さらに米中首脳会談を受けて、米中対立懸念が後退したことなどが材料視され株価は上昇しました。2023年1月には中国春節を前に発表された移動制限の緩和を受けて、春節期間中の中国国内の消費活動が回復するとの期待や米長期金利低下を背景とした米ハイテク関連株の反発などを背景にさらに上昇しました。しかしその後は米利上げの長期化懸念から米国株が下落したこと、さらに米中対立悪化懸念や中国eコマース業界の価格競争激化懸念を背景に中国・香港株が下落したことなどから、アジア・オセアニア地域の株価は下落しました。3月には欧米の金融システム不安から株価はさらに下落しましたが、当局の迅速な対応を受けて懸念が後退し株価は反発を見せました。4月以降は米経済減速懸念や米中対立再燃、中国経済失速懸念の一方で、米国の米債務上限停止法案が可決されたことや中国の景気刺激策に対する期待など強弱入り混じる展開となり株価は7月までレンジ内で推移しました。しかし8月以降は米長期金利の上昇を受けた米国株安や中国不動産開発企業の信用問題などが嫌気されて株価は下落し期末を迎えました。

アジア・オセアニア地域の通貨は、円に対しては上昇しましたが、対米ドルでは通貨によって異なる値動きとなりました。韓国ウォンやシンガポールドルなどは対米ドル、対円とともに上昇した一方で、インドネシアルピアなどは対米ドル、対円で下落しました。

国内短期金融市場では、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合において、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。その後、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の維持が決定されたことから、1年国債利回りが-0.1%台半ばへ低下しました。ただ、7月の金融政策決定会合において、長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化が決定されたことを受け、金融緩和の修正期待が高まったことから、1年国債利回りは-0.06%近辺まで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年10月12日～2023年10月10日）

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期の投資行動では、パリュエーションが魅力的な水準にあり値上がり期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。組入比率については、国・地域別では、インドや中国などを引き上げる一方、香港やオーストラリアなどを引き下げました。セクター別では、金融や一般消費財・サービスなどを引き上げる一方、素材やヘルスケアなどを引き下げました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年10月12日～2023年10月10日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2022年10月12日～2023年10月10日）

毎年10月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万円当たり・税引前）

項 目	第11期
	2022年10月12日～ 2023年10月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,851

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、短期的には世界的な景気減速への懸念が残ることから上値の重い相場展開が予想されます。しかし、中長期的にはインドやインドネシアなどの堅調な内需にけん引され、アジア経済が力強さを取り戻すと考えられること、中国については政府が景気の下支えのために景気対策を行うと期待されることを背景に、上昇基調を辿ると想定しています。

国内短期金融市場は、当面日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれますが、日銀の植田総裁はマイナス金利解除のための物価・賃金データが2023年末までに揃う可能性があることと発言していることから、日銀の利上げリスクが意識される展開を想定しています。こうした投資環境の中、1年国債利回りは0%をやや下回る水準で推移すると予想します。

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄の将来の事業収益（キャッシュフロー）と配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）とバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われます。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎1万口当たりの費用明細

（2022年10月12日～2023年10月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	160 (61) (91) (8)	1.152 (0.439) (0.658) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	162	1.163	

期中の平均基準価額は、13,862円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

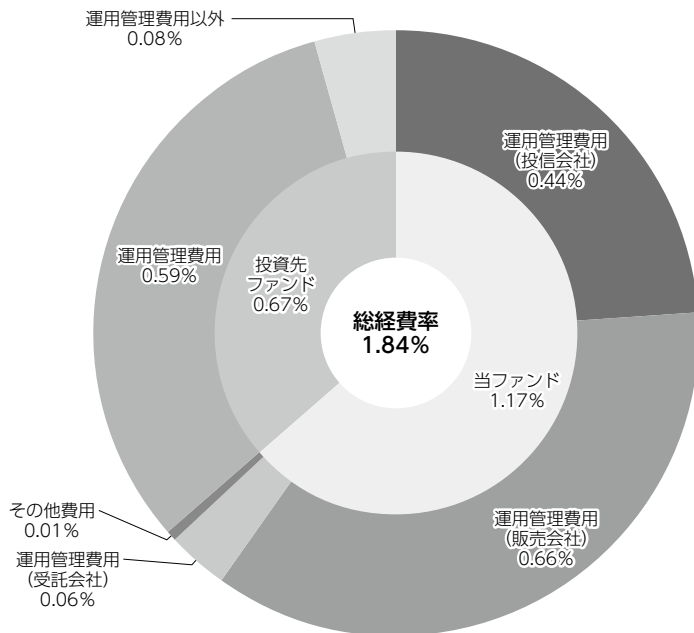
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



（単位：％）

総経費率 (①+②+③)	1.84
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎売買及び取引の状況

○投資信託証券

決算期	第11期（2022年10月12日～2023年10月10日）			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
国内	□	千円	□	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	56,904,401	30,000	514,462,013	280,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

決算期	第11期（2022年10月12日～2023年10月10日）			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
日本マネー・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 689	千円 700

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2022年10月12日～2023年10月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細

○ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）	当期末（2023年10月10日現在）		
	□数	□数	評価額	比率
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	□ 3,948,739,510	□ 3,491,181,898	千円 1,897,457	% 97.5
合計	3,948,739,510	3,491,181,898	1,897,457	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) □数・評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末（2023年10月10日現在）	
	□数	□数	評価額
日本マネー・マザーファンド	千□ 4,512	千□ 3,823	千円 3,881

(注) □数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

項目	当期末（2023年10月10日現在）	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,897,457	% 96.7
日本マネー・マザーファンド	3,881	0.2
コール・ローン等、その他	61,554	3.1
投資信託財産総額	1,962,892	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月10日現在)

項目	当期末 金額 (円)
(A) 資産	1,962,892,526
コール・ローン等	61,553,452
投資信託受益証券(評価額)	1,897,457,361
日本マネー・マザーファンド(評価額)	3,881,713
(B) 負債	17,026,887
未払解約金	5,086,609
未払信託報酬	11,826,764
未払利息	58
その他未払費用	113,456
(C) 純資産総額(A－B)	1,945,865,639
元本	1,346,014,860
次期繰越損益金	599,850,779
(D) 受益権総口数	1,346,014,860口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,456円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4456円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,550,226,399円、期中追加設定元本額は187,953,408円、期中一部解約元本額は392,164,947円です。

用語解説

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金などです。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1 (万) 口当たり基準価額	1 (万) 口当たりのファンドの時価です。

◎損益の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項目	当期 金額 (円)
(A) 配当等収益	55,516,195
受取配当金	55,535,049
受取利息	214
その他収益金	1,583
支払利息	△ 20,651
(B) 有価証券売買損益	188,673,598
売買益	234,191,377
売買損	△ 45,517,779
(C) 信託報酬等	△ 23,725,279
(D) 当期損益金(A + B + C)	220,464,514
(E) 前期繰越損益金	△ 25,060,473
(F) 追加信託差損益金	404,446,738
(配当等相当額)	(592,245,192)
(売買損益相当額)	(△187,798,454)
(G) 計(D + E + F)	599,850,779
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	599,850,779
追加信託差損益金	404,446,738
(配当等相当額)	(592,245,302)
(売買損益相当額)	(△187,798,564)
分配準備積立金	195,404,041

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第11期
(a) 配当等収益(費用控除後)	50,143,453円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	16,614,032円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	592,245,302円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	128,646,556円
分配対象収益(a + b + c + d)	787,649,343円
分配金額	5,851円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

◎損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

<お知らせ>

・S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2005年10月28日設定）	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（毎月6日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配の対象とし、分配金額は基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド （適格機関投資家専用）

第210期（決算日 2023年5月8日）
 第211期（決算日 2023年6月6日）
 第212期（決算日 2023年7月6日）
 第213期（決算日 2023年8月7日）
 第214期（決算日 2023年9月6日）
 第215期（決算日 2023年10月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、上記の決算を行いましたので、ここに当完成期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〔お問い合わせ先〕

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式組 入比率	投資信託 組入比率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落			
	円	円	%	%	%	百万円	
186期(2021年5月6日)	5,953	1	△2.4	92.8	3.7	185,192	
187期(2021年6月7日)	6,054	20	2.0	93.5	3.5	185,284	
188期(2021年7月6日)	5,888	12	△2.5	92.4	3.7	177,233	
189期(2021年8月6日)	5,500	13	△6.4	93.3	3.7	162,959	
190期(2021年9月6日)	5,507	21	0.5	93.7	3.3	160,103	
191期(2021年10月6日)	5,195	11	△5.5	92.7	3.4	148,634	
192期(2021年11月8日)	5,349	2	3.0	93.2	3.6	150,118	
193期(2021年12月6日)	5,239	6	△1.9	93.4	3.6	143,971	
194期(2022年1月6日)	5,478	4	4.6	92.3	4.2	146,977	
195期(2022年2月7日)	5,455	0	△0.4	92.5	4.1	143,279	
196期(2022年3月7日)	5,118	13	△5.9	92.0	4.4	132,961	
197期(2022年4月6日)	5,550	6	8.6	92.0	4.7	141,091	
198期(2022年5月6日)	5,463	6	△1.5	91.4	4.7	137,848	
199期(2022年6月6日)	5,439	28	0.1	90.8	4.5	129,347	
200期(2022年7月6日)	5,196	26	△4.0	90.8	4.6	120,653	
201期(2022年8月8日)	5,222	9	0.7	91.3	4.5	118,231	
202期(2022年9月6日)	5,158	29	△0.7	91.4	4.5	114,332	
203期(2022年10月6日)	4,967	13	△3.5	91.3	4.5	108,088	
204期(2022年11月7日)	4,826	3	△2.8	90.8	4.5	103,470	
205期(2022年12月6日)	5,177	13	7.5	93.3	4.3	108,943	
206期(2023年1月6日)	5,121	0	△1.1	91.2	4.5	105,684	
207期(2023年2月6日)	5,374	2	5.0	91.6	5.0	109,417	
208期(2023年3月6日)	5,278	6	△1.7	92.2	4.7	105,454	
209期(2023年4月6日)	5,142	17	△2.3	90.6	4.6	101,236	
210期(2023年5月8日)	5,212	9	1.5	91.8	4.8	101,620	
211期(2023年6月6日)	5,387	25	3.8	91.6	4.5	102,965	
212期(2023年7月6日)	5,609	39	4.8	92.2	4.3	103,537	
213期(2023年8月7日)	5,535	20	△1.0	91.6	4.2	100,654	
214期(2023年9月6日)	5,623	11	1.8	92.2	3.9	100,725	
215期(2023年10月6日)	5,402	15	△3.7	92.5	4.0	94,805	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第210期	(期 首) 2023年4月6日	円 5,142	% —		% 90.6		% 4.6
	4月末	5,146	0.1		90.8		4.7
	(期 末) 2023年5月8日	5,221	1.5		91.8		4.8
第211期	(期 首) 2023年5月8日	5,212	—		91.8		4.8
	5月末	5,372	3.1		89.9		4.5
	(期 末) 2023年6月6日	5,412	3.8		91.6		4.5
第212期	(期 首) 2023年6月6日	5,387	—		91.6		4.5
	6月末	5,608	4.1		90.4		4.2
	(期 末) 2023年7月6日	5,648	4.8		92.2		4.3
第213期	(期 首) 2023年7月6日	5,609	—		92.2		4.3
	7月末	5,669	1.1		90.8		4.2
	(期 末) 2023年8月7日	5,555	△1.0		91.6		4.2
第214期	(期 首) 2023年8月7日	5,535	—		91.6		4.2
	8月末	5,557	0.4		91.3		4.0
	(期 末) 2023年9月6日	5,634	1.8		92.2		3.9
第215期	(期 首) 2023年9月6日	5,623	—		92.2		3.9
	9月末	5,490	△2.4		92.3		4.0
	(期 末) 2023年10月6日	5,417	△3.7		92.5		4.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

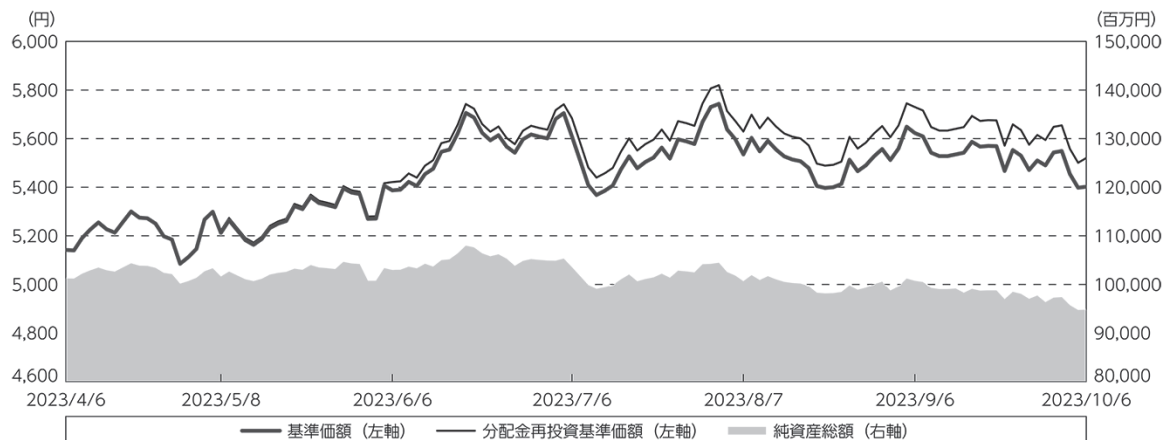
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年4月7日～2023年10月6日)

基準価額等の推移について



第210期首：5,142円

第215期末：5,402円 (既払分配金(税込み)：119円)

騰落率：7.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年4月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

多くのアジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中国やコミュニケーション・サービスの保有銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

アジア・オセアニア地域の株式市場は、作成期初から米国の銀行貸し出し態度の厳格化による米経済減速懸念や米中対立再燃、中国経済失速懸念などから下落基調で推移しました。2023年6月、7月には米国の米債務上限停止法案が可決したことや中国の弱い経済活動を示唆する経済統計を受けて景気刺激策に対する期待が高まり、株価は上昇しました。しかし8月以降は米国の長期金利の上昇を受けた米国株安や中国不動産ディベロッパーの信用問題などが嫌気されて株価は再び下落し作成期末を迎えました。

為替市場

多くのアジア・オセアニア地域の通貨は米ドルに対して下落しました。しかし円が大幅に円安米ドル高となったことから、多くのアジア・オセアニア地域の通貨は円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がり期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、インドや台湾などを引き上げる一方、シンガポールや香港などを引き下げました。セクター別では、情報技術や金融などを引き上げる一方、コミュニケーション・サービスや素材などを引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
	2023年4月7日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月6日	2023年6月7日～ 2023年7月6日	2023年7月7日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月6日	2023年9月7日～ 2023年10月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	9 0.172%	25 0.462%	39 0.691%	20 0.360%	11 0.195%	15 0.277%
当期の収益	8	24	39	19	10	14
当期の収益以外	0	0	—	0	0	0
翌期繰越分配対象額	1,352	1,352	1,353	1,352	1,352	1,351

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われま

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 4 月 7 日～2023年10月 6 日）

項 目	第210期～第215期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17	0.302	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.030	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.030)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.038	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.037)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.040	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 1 ）	(0)	(0.001)	キャピタルゲイン税、台湾およびインドの税務代理人に対する手数料等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.008)	金銭信託に係る手数料等
合 計	23	0.410	
作成期間の平均基準価額は、5,473円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

（2023年4月7日～2023年10月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第210期～第215期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	10,692	30,000	4,868,424	14,321,235

（注）単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2023年4月7日～2023年10月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第210期～第215期	
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	31,903,647千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	95,249,918千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注）単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2023年4月7日～2023年10月6日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年10月6日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第209期末	第215期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	37,145,030	32,287,297	95,118,379

（注）単位未満は切捨てです。

（注）マザーファンドの2023年10月6日現在の受益権総口数は、33,232,216千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年10月6日現在)

項 目	第215期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	95,118,379	100.0
投資信託財産総額	95,118,379	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（96,309,927千円）の投資信託財産総額（98,030,311千円）に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年10月6日における邦貨換算レートは、1米ドル=148.75円、1オーストラリアドル=94.77円、1香港ドル=19.00円、1シンガポールドル=108.76円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=11.07円、1新台湾ドル=4.6004円、1インドルピー=1.80円、1中国人民元（オフショア）=20.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末
	2023年5月8日現在	2023年6月6日現在	2023年7月6日現在	2023年8月7日現在	2023年9月6日現在	2023年10月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	101,850,425,750	103,492,869,962	104,310,661,879	101,073,187,431	100,972,804,216	95,118,379,360
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	101,850,425,750	103,492,869,962	104,310,661,879	101,073,187,431	100,972,804,216	95,118,379,360
(B) 負債	229,948,991	527,367,725	772,687,465	418,390,513	247,667,099	313,116,064
未払収益分配金	175,486,370	477,868,948	719,966,416	363,735,169	197,058,785	263,229,729
未払信託報酬	54,247,197	49,088,125	52,108,437	53,827,308	49,578,318	48,654,335
その他未払費用	215,424	410,652	612,612	828,036	1,029,996	1,232,000
(C) 純資産総額(A-B)	101,620,476,759	102,965,502,237	103,537,974,414	100,654,796,918	100,725,137,117	94,805,263,296
元本	194,984,856,598	191,147,579,294	184,606,773,363	181,867,584,745	179,144,350,426	175,486,486,021
次期繰越損益金	△ 93,364,379,839	△ 88,182,077,057	△ 81,068,798,949	△ 81,212,787,827	△ 78,419,213,309	△ 80,681,222,725
(D) 受益権総口数	194,984,856,598口	191,147,579,294口	184,606,773,363口	181,867,584,745口	179,144,350,426口	175,486,486,021口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,212円	5,387円	5,609円	5,535円	5,623円	5,402円

(注) 元本の状況

当ファンドの第210期首元本額は196,871,209,095円、第210～215期中追加設定元本額は56,904,401円、第210～215期中一部解約元本額は21,441,627,475円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第210期0.5212円、第211期0.5387円、第212期0.5609円、第213期0.5535円、第214期0.5623円、第215期0.5402円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況

項 目	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
	2023年4月7日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月6日	2023年6月7日～ 2023年7月6日	2023年7月7日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月6日	2023年9月7日～ 2023年10月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	1,582,933,420	3,872,038,543	4,868,123,951	△ 929,104,155	1,824,324,707	△ 3,551,149,739
売買益	1,583,608,624	3,922,177,422	4,974,742,227	18,795,539	1,839,247,531	36,031,334
売買損	△ 675,204	△ 50,138,879	△ 106,618,276	△ 947,899,694	△ 14,922,824	△ 3,587,181,073
(B) 信託報酬等	△ 54,462,621	△ 49,283,353	△ 52,310,397	△ 54,042,732	△ 49,780,278	△ 48,856,339
(C) 当期損益金(A+B)	1,528,470,799	3,822,755,190	4,815,813,554	△ 983,146,887	1,774,544,429	△ 3,600,006,078
(D) 前期繰越損益金	7,726,013,670	8,900,322,877	11,826,200,241	15,685,797,152	14,124,202,665	15,381,078,644
(E) 追加信託差損益金	△102,443,377,938	△100,427,286,176	△96,990,846,328	△95,551,702,923	△94,120,901,618	△92,199,065,562
(配当等相当額)	(7,620,642)	(7,501,654)	(7,244,961)	(7,137,461)	(7,030,584)	(6,887,028)
(売買損益相当額)	(△102,450,998,580)	(△100,434,787,830)	(△96,998,091,289)	(△95,558,840,384)	(△94,127,932,202)	(△92,205,952,590)
(F) 計(C+D+E)	△ 93,188,893,469	△ 87,704,208,109	△80,348,832,533	△80,849,052,658	△78,222,154,524	△80,417,992,996
(G) 収益分配金	△ 175,486,370	△ 477,868,948	△ 719,966,416	△ 363,735,169	△ 197,058,785	△ 263,229,729
次期繰越損益金(F+G)	△ 93,364,379,839	△ 88,182,077,057	△81,068,798,949	△81,212,787,827	△78,419,213,309	△80,681,222,725
追加信託差損益金	△102,443,377,938	△100,427,286,176	△96,990,846,328	△95,551,702,923	△94,120,901,618	△92,199,065,562
(配当等相当額)	(7,652,251)	(7,501,654)	(7,244,961)	(7,137,461)	(7,030,584)	(6,887,028)
(売買損益相当額)	(△102,451,030,189)	(△100,434,787,830)	(△96,998,091,289)	(△95,558,840,384)	(△94,127,932,202)	(△92,205,952,590)
分配準備積立金	26,365,631,300	25,845,473,501	24,971,753,573	24,587,778,507	24,216,588,650	23,716,131,825
繰越損益金	△ 17,286,633,201	△ 13,600,264,382	△ 9,049,706,194	△10,248,863,411	△ 8,514,900,341	△12,198,288,988

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 分配金の計算過程

第210期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(173,937,921円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,652,251円)および分配準備積立金(26,367,179,749円)より分配対象収益は26,548,769,921円(10,000口当たり1,361円)であり、うち175,486,370円(10,000口当たり9円)を分配金額としております。

第211期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(476,588,339円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,501,654円)および分配準備積立金(25,846,754,110円)より分配対象収益は26,330,844,103円(10,000口当たり1,377円)であり、うち477,868,948円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

第212期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(730,631,781円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,244,961円)および分配準備積立金(24,961,088,208円)より分配対象収益は25,698,964,950円(10,000口当たり1,392円)であり、うち719,966,416円(10,000口当たり39円)を分配金額としております。

第213期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(350,289,238円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,137,461円)および分配準備積立金(24,601,224,438円)より分配対象収益は24,958,651,137円(10,000口当たり1,372円)であり、うち363,735,169円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第214期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(194,048,924円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,030,584円)および分配準備積立金(24,219,598,511円)より分配対象収益は24,420,678,019円(10,000口当たり1,363円)であり、うち197,058,785円(10,000口当たり11円)を分配金額としております。

第215期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(257,246,633円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(6,887,028円)および分配準備積立金(23,722,114,921円)より分配対象収益は23,986,248,582円(10,000口当たり1,366円)であり、うち263,229,729円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
1 万口当たり分配金（税込み）	9円	25円	39円	20円	11円	15円

◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

○お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第18期（決算日：2023年10月6日）
（計算期間：2022年10月7日～2023年10月6日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰落	中率				
	円		%		%		百万円
14期(2019年10月7日)	21,671	△ 4.3		93.8		2.4	218,802
15期(2020年10月6日)	22,855		5.5	93.8		3.6	177,263
16期(2021年10月6日)	26,448		15.7	92.9		3.5	151,538
17期(2022年10月6日)	26,138	△ 1.2		91.0		4.5	111,260
18期(2023年10月6日)	29,460		12.7	92.2		4.0	97,903

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
		騰落	率			
(期首)	円		%		%	%
2022年10月6日	26,138		—		91.0	4.5
10月末	24,776	△ 5.2		89.9		4.7
11月末	26,852		2.7	92.1		4.4
12月末	26,032	△ 0.4		91.0		4.5
2023年1月末	28,293		8.2	91.5		4.5
2月末	27,519		5.3	91.5		4.7
3月末	27,765		6.2	89.9		4.7
4月末	27,390		4.8	90.7		4.7
5月末	28,657		9.6	89.8		4.5
6月末	30,069		15.0	90.3		4.2
7月末	30,624		17.2	90.8		4.2
8月末	30,141		15.3	91.3		4.0
9月末	29,853		14.2	92.2		4.0
(期末)						
2023年10月6日	29,460		12.7	92.2		4.0

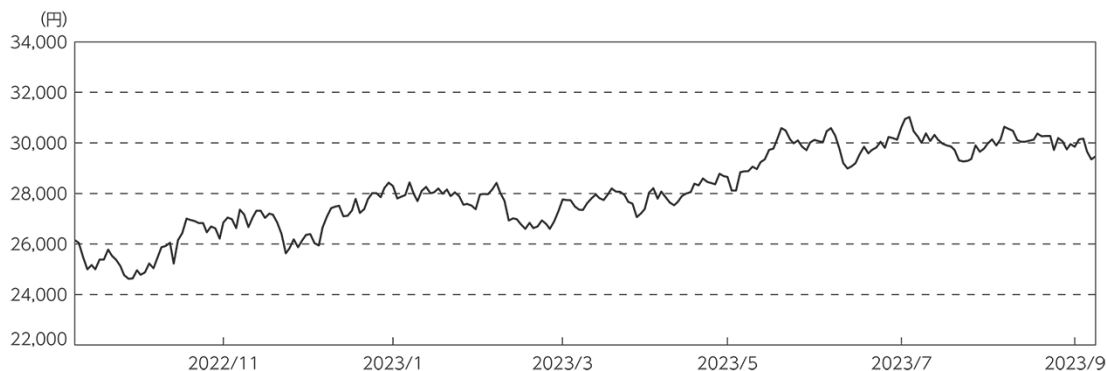
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2022年10月7日～2023年10月6日)

基準価額の推移について



基準価額の変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

アジア・オセアニア地域の株式市場は、期初から中国当局が入国者の隔離期間の短縮など、水際対策の緩和を公表したほか、不動産業界の支援策を金融機関に通知したこと、さらに米中首脳会談を受けて、米中対立懸念が後退したことなどが材料視され株価は上昇しました。2023年1月には中国春節を前に発表された移動制限の緩和を受けて、春節期間中の中国国内の消費活動が回復するとの期待や米国の長期金利低下を背景とした米ハイテク関連株の反発などを背景にさらに上昇しました。しかしその後は米利上げの長期化懸念から米国株が下落したこと、さらに米中対立悪化懸念や中国Eコマース業界の価格競争激化懸念を背景に中国・香港株が下落したことなどから、アジア・オセアニア地域の市場の株価は下落しました。3月には欧米の金融システム不安から株価はさらに下落しましたが、当局の迅速な対応を受けて懸念が後退し株価は反発を見せました。4月以降は米経済減速懸念や米中対立再燃、中国経済失速懸念の一方で、米国の米債務上限停止法案が可決したことや中国の景気刺激策に対する期待など強弱入り混じる展開となり株価は7月までレンジ内で推移しました。しかし8月以降は米国の長期金利の上昇を受けた米国株安や中国不動産ディベロッパーの信用問題などが嫌気されて株価は下落し期末を迎えました。

為替市場

アジア・オセアニア地域の通貨は、円に対しては上昇しましたが、対米ドルでは通貨によって異なる値動きとなりました。韓国ウォンやシンガポールドルなどは対米ドル、対円でともに上昇した一方で、インドネシアルピアなどは対米ドル、対円で下落しました。

ポートフォリオについて

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、インドや中国などを引き上げる一方、香港やオーストラリアなどを引き下げました。セクター別では、金融や一般消費財・サービスなどを引き上げる一方、素材やヘルスケアなどを引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○今後の運用方針について

分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われま

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月7日～2023年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 21 (21) (0)	% 0.076 (0.074) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	24 (24) (1)	0.086 (0.084) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2) (そ の 他)	22 (18) (2) (0) (2)	0.077 (0.062) (0.007) (0.000) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 キャピタルゲイン税、台湾およびインドの税務代理人に対する手数料等 権利処理に係る費用等（税額分を含む） 金銭信託に係る費用および権利に係る費用等（税額分を含む）
合 計	67	0.239	
期中の平均基準価額は、28,164円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月7日～2023年10月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,182	千米ドル 7,447	百株 2,318	千米ドル 17,427
	オーストラリア	12,116 (21)	千オーストラリアドル 19,533 (387)	74,075	千オーストラリアドル 60,005
	香港	162,476 (1,110)	千香港ドル 569,989 (16,038)	551,956 (-)	千香港ドル 851,374 (16,038)
	シンガポール	12,872	千シンガポールドル 3,133	8,667	千シンガポールドル 6,268
	タイ	-	千タイバーツ -	139,747	千タイバーツ 467,533
	インドネシア	264,462	千インドネシアルピア 102,380,344	237,369	千インドネシアルピア 106,145,455
	韓国	10,807 (1,266)	千韓国ウォン 16,297,419 (743,493)	11,167 (622)	千韓国ウォン 65,457,008 (16,487)
	台湾	53,480 (-)	千新台幣ドル 872,473 (0.00071)	96,678 (-)	千新台幣ドル 2,233,306 (8,741)
	インド	9,975 (5,982)	千インドルピー 1,025,721 (129,883)	40,904 (-)	千インドルピー 972,878 (129,883)
	中国	58,913	千中国人民元 (オフショア) 270,038	39,449	千中国人民元 (オフショア) 159,678

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	LINK REIT	517 (312)	26,575 (15,209)	320 (-)	17,687 (1,114)
	HKT TRUST AND HKT LTD STPL	2,500	25,323	2,383	22,731
	LINK REIT-RTS	- (266)	- (1,114)	- (266)	- (1,114)
	小 計	3,017 (579)	51,899 (16,324)	2,703 (266)	40,419 (2,229)
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	322	533	3,778 (-)	6,736 (41)
	小 計	322	533	3,778 (-)	6,736 (41)

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は分割、合併、償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月7日～2023年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	75,272,857千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	96,770,130千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月7日～2023年10月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年10月6日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SEA LTD-ADR ADR	1,135	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	1,135	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< - % >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP GROUP LIMITED	10,155	8,625	37,458	3,549,987	素材
CSL LTD	653	698	17,421	1,651,062	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	44,682	11,333	6,256	592,883	保険
DOWNER EDI LTD	23,906	—	—	—	商業・専門サービス
BLUESCOPE STEEL LTD	5,371	—	—	—	素材
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	9,386	8,760	24,977	2,367,090	銀行
SONIC HEALTHCARE LTD	2,111	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MACQUARIE GROUP LTD	1,292	1,506	24,887	2,358,559	金融サービス
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	1,876	1,925	6,606	626,110	エネルギー
COLES GROUP LTD	—	4,649	7,165	679,027	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	99,436	37,499	124,772	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	7	—	< 12.1 % >
(香港)			千香港ドル		
ASMP T LIMITED	16,445	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	16,500	32,439	616,341	素材
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	15,105	23,550	85,251	1,619,769	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	247,740	218,540	88,290	1,677,513	エネルギー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	32,295	36,035	75,673	1,437,796	銀行
SUN HUNG KAI PROPERTIES	11,675	8,745	73,108	1,389,055	不動産管理・開発
GUANGDONG INVESTMENT LTD	92,020	—	—	—	公益事業
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	7,750	56,148	1,066,826	資本財
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	23,050	23,185	98,072	1,863,378	保険
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	187,240	—	—	—	運輸
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	347,450	320,070	136,669	2,596,727	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	—	11,745	36,644	696,243	銀行
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	126,350	119,750	63,587	1,208,157	食品・飲料・タバコ
ATA GROUP LTD	18,182	22,782	150,247	2,854,698	保険
SANDS CHINA LTD	47,428	—	—	—	消費者サービス
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	23,160	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
MEITUAN-CLASS B	—	10,402	110,166	2,093,167	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	7,627	8,703	70,799	1,345,197	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC - CL A	7,433	6,624	73,863	1,403,400	一般消費財・サービス流通・小売り
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	16,945	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD	10,599	7,993	239,630	4,552,972	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	1,230,744	842,375	1,390,591	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	15	—	< 27.0 % >
(シンガポール)			千シンガポールドル		
UNITED OVERSEAS BANK LTD	9,366	7,861	22,136	2,407,574	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	69,029	74,739	17,713	1,926,481	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	78,395	82,600	39,849	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.4 % >

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ) PTT PCL-FOREIGN	百株 139,747	百株 —	千タイバツ —	千円 —	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	139,747 1	— —	— < - % >	
(インドネシア) BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK	318,296 226,032 114,213	231,110 454,524 —	千インドネシアルピア 239,776,625 169,082,928 —	2,301,855 1,623,196 —	銀行 電気通信サービス 電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	658,541 3	685,634 2	408,859,553 < 4.0 % >	
(韓国) SK TELECOM SK HYNIX INC SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD HANON SYSTEMS HANA FINANCIAL GROUP MACQUARIE KOREA INFRA FUND SK INNOVATION CO LTD	3,081 1,906 9,459 10,172 6,028 — 713	3,347 1,459 7,538 9,370 — 9,930 —	千韓国ウォン 15,968,576 17,541,867 50,278,793 8,761,511 — 11,906,933 —	1,767,721 1,941,884 5,565,862 969,899 — 1,318,097 —	電気通信サービス 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 自動車・自動車部品 銀行 金融サービス エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	31,362 6	31,646 5	104,457,682 — < 11.8 % >	
(台湾) QUANTA COMPUTER INC FORMOSA PLASTICS CORP MEDIATEK INC PHISON ELECTRONICS CORP TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING HIWIN TECHNOLOGIES CORP CHAILEASE HOLDING CO LTD ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT GLOBALWAFERS CO LTD	29,030 44,150 6,380 — 41,963 16,168 — — 6,490	13,000 — — 5,870 35,893 — 12,250 33,970 —	千新台幣ドル 324,350 — — 273,542 1,895,162 — 217,437 380,464 —	1,492,139 — — 1,258,402 8,718,505 — 1,000,299 1,750,286 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 資本財 金融サービス 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	144,181 6	100,983 5	3,090,956 — < 14.5 % >	
(インド) RELIANCE INDUSTRIES LTD GAIL INDIA LTD INFOSYS LTD PVR INOX LTD CONTAINER CORP OF INDIA LTD AXIS BANK LTD JIO FINANCIAL SERVICES LTD ICICI BANK LTD	6,317 120,212 2,296 — 9,799 12,322 — 12,054	5,332 85,600 3,491 2,811 10,073 13,706 5,937 11,104	千インドルピア 1,233,880 1,052,880 511,016 479,574 714,598 1,375,087 133,837 1,044,733	2,220,984 1,895,184 919,829 863,233 1,286,277 2,475,157 240,906 1,880,519	エネルギー 公益事業 ソフトウェア・サービス メディア・娯楽 運輸 銀行 金融サービス 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	163,003 6	138,057 8	6,545,607 — < 12.0 % >	
(中国) YANTAI JEREH OILFIELD-A MIDEA GROUP CO LTD-A YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A INNER MONGOLIA YILI INDUS-A WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	— — 2,889 21,664 4,601 26,956	20,552 9,244 — 30,128 2,635 —	千中国元 (オアショア) 65,541 51,288 — 79,932 23,274 —	1,332,451 1,042,700 — 1,625,020 473,169 —	エネルギー 耐久消費財・アパレル 素材 食品・飲料・タバコ 素材 ソフトウェア・サービス

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(中国)		百株	百株	千円	千円
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		—	13,014	83,160	1,690,661
小 計	株 数 ・ 金 額	56,110	75,575	303,197	6,164,003
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	< 6.3% >
合 計	株 数 ・ 金 額	2,602,659	1,994,371	—	90,234,271
	銘柄 数 < 比 率 >	55	49	—	< 92.2% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組入れなしです。

(注) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率	
		口 数	口 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)		千口	千口	千香港ドル	千円
LINK REIT		1,477	1,986	72,818	1,383,550
HKT TRUST AND HKT LTD STPL		13,257	13,374	108,061	2,053,176
小 計	口 数 ・ 金 額	14,734	15,360	180,880	3,436,727
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.5% >
(シンガポール)				千シンガポールドル	
MAPLE TREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST		6,576	3,120	4,243	461,564
小 計	口 数 ・ 金 額	6,576	3,120	4,243	461,564
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >
合 計	口 数 ・ 金 額	21,310	18,481	—	3,898,291
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.0% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
投資証券	90,234,271	92.0
コール・ローン等、その他	3,898,291	4.0
投資信託財産総額	3,897,749	4.0
	98,030,311	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 外貨建純資産(96,309,927千円)の投資信託財産総額(98,030,311千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年10月6日における邦貨換算レートは1米ドル=148.75円、1オーストラリアドル=94.77円、1香港ドル=19.00円、1シンガポールドル=108.76円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=11.07円、1新台幣ドル=4.6004円、1インドルピー=1.80円、1中国人民元(オフショア)=20.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	98,030,311,321
コール・ローン等	3,518,676,632
株式(評価額)	90,234,271,111
投資証券(評価額)	3,898,291,525
未収入金	161,942,159
未収配当金	217,129,894
(B) 負債	126,687,049
未払金	126,142,875
未払解約金	529,221
未払利息	4,801
その他未払費用	10,152
(C) 純資産総額(A-B)	97,903,624,272
元本	33,232,216,190
次期繰越損益金	64,671,408,082
(D) 受益権総口数	33,232,216,190口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,460円

(注) 元本の状況

期首元本額	42,567,303,416円
期中追加設定元本額	13,285,014円
期中一部解約元本額	9,348,372,240円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	32,287,297,814円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)	944,918,376円

(注) 1口当たり純資産額は2,9460円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況 (2022年10月7日～2023年10月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,564,218,491
受取配当金	3,513,232,358
受取利息	41,594,875
その他収益金	10,616,832
支払利息	△ 1,225,574
(B) 有価証券売買損益	9,489,328,332
売買益	18,201,805,827
売買損	△ 8,712,477,495
(C) 保管費用等	△ 83,528,327
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,970,018,496
(E) 前期繰越損益金	68,693,222,142
(F) 追加信託差損益金	23,756,984
(G) 解約差損益金	△17,015,589,540
(H) 計(D+E+F+G)	64,671,408,082
次期繰越損益金(H)	64,671,408,082

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はありません。

日本マネー・マザーファンド
第18期 運用状況のご報告
決算日：2023年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
14期 (2019年10月10日)	円	%		%	%	百万円
	10,180	△0.1		97.5	—	680
15期 (2020年10月12日)	10,172	△0.1		88.9	—	429
16期 (2021年10月11日)	10,166	△0.1		92.3	—	445
17期 (2022年10月11日)	10,159	△0.1		85.6	—	446
18期 (2023年10月10日)	10,153	△0.1		89.5	—	424

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

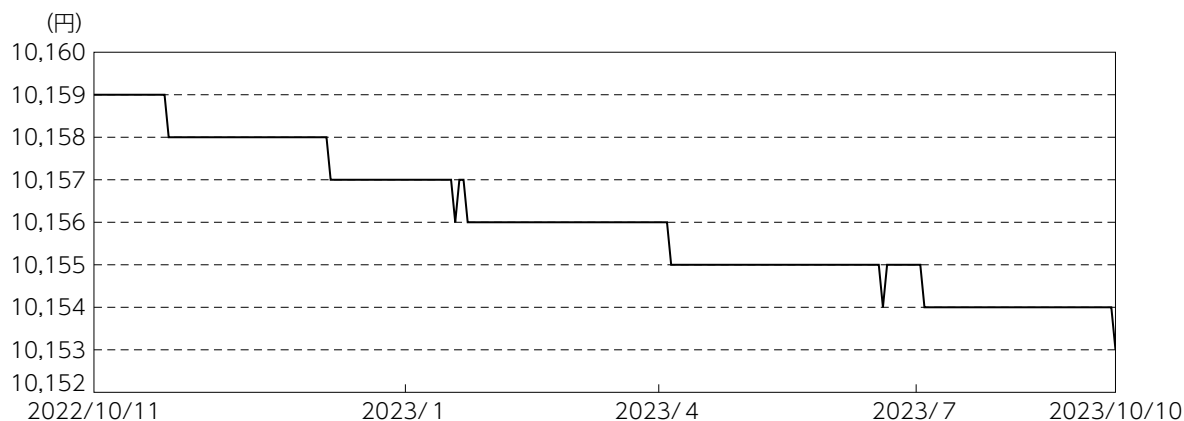
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2022年10月11日	円	%		%	%
	10,159	—		85.6	—
10月末	10,159	0.0		94.9	—
11月末	10,158	△0.0		94.8	—
12月末	10,158	△0.0		85.9	—
2023年1月末	10,157	△0.0		73.4	—
2月末	10,156	△0.0		63.7	—
3月末	10,156	△0.0		62.9	—
4月末	10,156	△0.0		75.5	—
5月末	10,155	△0.0		86.6	—
6月末	10,155	△0.0		85.9	—
7月末	10,155	△0.0		81.0	—
8月末	10,154	△0.0		81.3	—
9月末	10,154	△0.0		89.5	—
(期末) 2023年10月10日	10,153	△0.1		89.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2022年10月12日～2023年10月10日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2022年10月12日～2023年10月10日)

短期金融市場では、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合において、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。その後、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の維持が決定されたことから、1年国債利回りが-0.1%台半ばへ低下しました。ただ、7月の金融政策決定会合において、長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化が決定されたことを受け、金融緩和の修正期待が高まったことから、1年国債利回りは-0.06%近辺まで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年10月12日～2023年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月12日～2023年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、当面日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれますが、日銀の植田総裁はマイナス金利解除のための物価・賃金データが2023年末までに揃う可能性があると言っていることから、日銀の利上げリスクが意識される展開を想定しています。こうした投資環境の中、1年国債利回りは0%をやや下回る水準で推移すると予想します。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,156円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 456,094	千円 — (456,100)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	379,000 (379,000)	379,809 (379,809)	89.5 (89.5)	— (—)	— (—)	— (—)	89.5 (89.5)
合 計	379,000 (379,000)	379,809 (379,809)	89.5 (89.5)	— (—)	— (—)	— (—)	89.5 (89.5)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円		
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	50,000	50,050	2023/11/30	
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	50,000	50,081	2023/12/28	
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	64,000	64,153	2024/ 1 /31	
第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	45,000	45,121	2024/ 2 /29	
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	60,000	60,179	2024/ 3 /29	
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.669	60,000	60,213	2024/ 4 /12	
第16回政府保証民間都市開発債券	0.699	50,000	50,010	2023/10/20	
合 計		379,000	379,809		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 379,809	% 89.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,453	10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	424,262	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	424,262,538
コール・ローン等	43,980,682
公社債(評価額)	379,809,145
未収利息	405,914
前払費用	66,797
(B) 負債	877
未払利息	41
その他未払費用	836
(C) 純資産総額(A-B)	424,261,661
元本	417,847,995
次期繰越損益金	6,413,666
(D) 受益権総口数	417,847,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,153円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0153円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は439,685,657円、期中追加設定元本額は55,640,772円、期中一部解約元本額は77,478,434円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	185,091,215円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	113,984,849円
新興国連続増配成長株オープン	39,895,881円
世界半導体関連フォーカスファンド	27,575,340円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)	21,240,275円
グローバル仮想世界株式戦略ファンド(愛称 フェューチャーメタバース)	17,416,664円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)	8,820,553円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)	3,823,218円

○損益の状況 (2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,482,864
受取利息	2,512,687
支払利息	△ 29,823
(B) 有価証券売買損益	△2,690,220
売買損	△2,690,220
(C) その他費用等	△ 6,792
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 214,148
(E) 前期繰越損益金	6,990,152
(F) 追加信託差損益金	859,228
(G) 解約差損益金	△1,221,566
(H) 計(D+E+F+G)	6,413,666
次期繰越損益金(H)	6,413,666

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2023年7月8日)